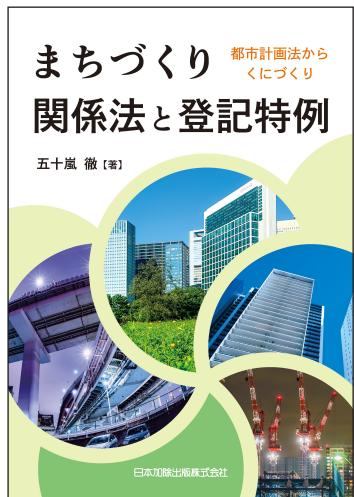


都市計画事業に関する法律をコンパクトにまとめた必携書籍！



まちづくり 関係法と登記特例

五十嵐 徹 著

2025年3月刊 A5判 248頁（予定）定価3,410円（本体3,100円）

978-4-8178-4996-0 商品番号：40999 略号：まち関

■ 都市計画事業に必要な法令知識をこの1冊で確認できる！

- ・まちづくりに関する法律 140 以上を収集 ▶ 23 区分に整理
- ・幅広い場面で活用できる特例規定を紹介

被災地復興支援

観光文化都市計画

新たな交通機関の整備（高速道路・新幹線・リニア）など

目次

- 1 関係一般法令
- 2 まちづくり三法
- 3 特別都市計画法
- 4 特別都市建設法
- 5 特区制度
- 6 土地基本法
- 7 三圏(首都圏、近畿圏及び中部圏)計画
- 8 自然環境保護
- 9 都市再開発の方針等
- 10 地域地区
- 11 景観緑三法(みどり三法)
- 12 促進区域
- 13 被災市街地復興推進区域
- 14 都市施設
- 15 災害復興
- 16 市街地開発事業
- 17 地区計画等
- 18 エコまち法
- 19 農業・農地を活かしたまちづくり
- 20 交通機関
- 21 災害対策
- 22 観光文化都市
- 23 その他

事項索引／登記特例索引

内容見本

各分野をより詳細に解説！

1 : 2 不動産登記令（平16政令379号・令5政令297号改正）・不動産登記規則（平17省令18号・令6省令7号改正）・不動産登記事務取扱手続準則（平17民二456号通達・令6年4月1日改正）

○不動産登記令等の一部を改正する政令等の施行に伴う不動産登記事務等の取扱いについて（平27民二512号民事局長通達）

○令和6年4月1日以降にする所有権に関する登記の申請について（令和6年3月28日）

民法等の一部を改正する法律（令3法律24号）、不動産登記令等の一部を改正する政令（令5政令297号）及び不動産登記規則等の一部を改正する省令（令6省令7号）により、所有権に関する登記の申請の際に必要となる申請情

13 : 2 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（地震財特法・昭55法律63号）

(1) 本法は、地震防災対策強化地域における地震防災対策の推進を図るために、地方公共団体等が実施する地震対策緊急整備事業に係る経費に対する国の負担又は補助の割合の特例その他国の財政上の特別措置について定める（1条）。

(2) この計画は、令和元年度末で期限が切れたが、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業をもって策定されていることから、今後も実施すべき事業が数多く残されていた。

また、東日本大震災を初めとする近年の国内外における大地震により得

 日本加除出版

営業部

TEL:03-3953-5642

FAX:03-3953-2061

営業時間：月～金（祝日除く）9:00-17:00

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号

X (旧Twitter) @nihonkajo

www.kajo.co.jp



日本加除出版HP